

令和 4 年 5 月 18 日現在

機関番号：42719

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K10416

研究課題名(和文) 周産期・育児期の海外在留邦人女性に対する遠隔看護支援システムの構築

研究課題名(英文) Construction of a remote support system for Japanese women who spend the perinatal period and childcare period overseas

研究代表者

望月 好子(MOCHIZUKI, YOSHIKO)

東海大学医療技術短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：10300021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究目的は、「夫の海外赴任に伴い外国で周産期・育児期を過ごす邦人女性を対象に、現地生活における問題や支援ニーズを明らかにした上で、日本国内から遠隔支援プログラムを実施しその効果を検証する」とした。インドネシア・ジャカルタにおいて、子育て中の日本人女性にインタビュー調査を実施し、対象者の現地における様々な思いを明らかにした。インドネシアに在住もしくは一時帰国している日本人の母親へWEBアンケートを実施し、コロナ禍の中での問題についてその一端を知った。介入として子育て中の海外在住日本人対象にZOOMを用いたWEB講座「親と子の健康教室」を実施、遠隔支援の可能性と課題について知見を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インタビュー調査やWEB調査により、海外で子育てをする日本人女性のおかれている状況や様々な思い、支援ニーズについて明らかにし、それらをふまえたWEB講座「親と子の健康教室」の実施を通して、海外在住であるがゆえの制約などから、海外地域の情報を十分反映した情報提供の必要性など、今後の課題とする点についても知見を得た。研究期間の中で起こったCOVID-19パンデミックにより、遠隔医療や教育は世界的にその重要性を増している現在、WEBを介した遠隔支援は、すでにスタンダードなサービスの一つとなっている。今後はWEBを用いた遠隔支援と対面支援を融合させた支援の在り方を模索する必要性があることを確認した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to implement a remote support program from Japan after clarifying the problems and support needs of Japanese women who spend their perinatal and child-rearing periods overseas due to their husband's overseas assignment. Below are the implementation details and results. (1) In Jakarta, Indonesia, we conducted an interview survey with Japanese women raising children and clarified various ideas on themes in this field. (2) A web survey was conducted on Japanese mothers who lived in Indonesia or returned to Japan temporarily. (3) As an intervention, we conducted a web course "Parent-Child Health Class" using ZOOM for Japanese living overseas who are raising children, and confirmed the possibility and issues of remote support.

研究分野：看護学

キーワード：海外在住日本人 子育て 遠隔支援 WEB講座 支援ニーズ

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、海外で活躍する日本企業の増加に伴い、海外在留日本人(以下在外邦人)の数は増加し、在外邦人総数は約129万人(2014年10月)と年々増加している。このうち「長期滞在者」は約85万人で邦人全体の約66%を占めている。このうち「女性」の内訳は、「民間企業関係者」同居家族が約34%(約13万人)で最も多い。地域別ではアジアが長期滞在者の約41%(約35万人)を占め最も多いとされる(外務省領事局政策課2014)。これらの地域のほとんどは、日本よりも医療後進国であり、在外邦人女性は適切な保健医療サービスを受ける環境にないと推察される。

このような現状から、在外邦人女性に対するヘルスプロモーションを目指した支援は、女性自身とその子どもの健康だけでなく、家族全体の健康に寄与する必要があると考えた。しかし、海外に滞在する妊産婦や育児期の女性に対する支援について、科学的にデザインされた介入研究はみられず、調査研究もわずかであった。

そこで本研究では、周産期および育児期の在外邦人女性の健康支援を目的とし、利便性の高いICTツール(Skype, facetime, Zoom等)を活用し、支援者(看護職)による遠隔支援プログラムの開発を計画した。

遠隔支援に関する先行研究は、telenursing, telemedicine および telecare をテーマにした様々な対象に対する研究が報告され、特に妊婦ケアに SNS を活用した RCT (M. Rakhsh, 2014) や糖尿病合併妊娠の妊産婦に対する RCT (M. Grazia, 2009)、出産後早期に退院した褥婦に対するビデオカンファレンス(双方向の画像および音声による面談)の効果 (I. Lindberg, 2007)、母乳育児支援のためのビデオカンファレンスの効果 (W. Rojjanasrirat, 2012) 等の研究があり、その効果が報告されている。これらの遠隔支援は対象者本人のみならず医療機関にも負担が少なく、少人数のスタッフで安全なネットワーク運用が可能であることなど有用性が確認されていた。しかし、世界的に普及する Skype や facetime、Zoom などを利用した妊産婦支援の報告はまだ数少なかった。

我々はすでに国内の妊産婦を対象とし、PHS を活用した遠隔支援ネットワークの効果に関する研究や、妊娠期の看護職を対象とした介入研究も実施しており、本研究ではこれらの成果を元に、特に日本国内と同水準で医療が受けられない途上国に滞在する在外邦人女性への遠隔支援プログラムの開発を計画した。これらの知見は、国内外を問わず、保健医療サービスが不足する妊産婦への支援への応用可能性にもつながり、実用性は高いと考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、妊娠期および育児期にある在外邦人女性と子どものヘルスプロモーションに関連した実践的な研究であった。夫の赴任等で海外生活を行う女性は、居住地域の風土や異文化の環境で、国内とは異なる周産期・育児期を過ごすため心身の負担が高く、また日本の母性保健サービスも利用できないことから、母性保護の観点からも支援の必要性が高い対象である。本研究では、周産期・育児期の在外邦人女性の置かれている状況や心理・支援ニーズを明らかにし、遠隔支援においては、利便性の高い ICT ツールを活用し、国内外にも適応可能な遠隔支援の方略とその効果を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 2018年度~2019年度【在外邦人女性を対象としたインタビュー調査】

妊娠・出産・育児経験者で構成される会員制邦人女性ボランティアグループ、ジャカルタマザーズクラブ (Jakarta Mothers' Club: 以下、JMC) に所属する在外邦人女性を対象に、妊娠から育児期における不安や困難の経験、健康を阻害した要因、不安やストレスの状況、支援へのニーズ等について、2018年9月にインドネシア・ジャカルタにおいて、インタビュー調査を実施した。

(2) 2020年度【在外邦人女性を対象とした現地生活に関するWEB調査】

現地でのピアグループの代表者に依頼し、グループのHPの掲示板にWEBアンケートの依頼およびアンケートアドレスのQRコードが記載されたポスターを掲示してもらった。

質問項目は、属性、子どもについて(年齢、出産した国、渡航時期など)、妊娠の有無、妊娠経過について、分娩予定地、現地の医療機関への信頼度、保健医療サービスへの満足度、心身の健康上の問題・心配の程度、不安や悩みの種類と程度(渡航前と現在)、不安や悩みの解消法について、現地生活における情報収集の手段について、日本語のネットアプリ・スマホアプリなどの利用についてとその役立ち度、現地情報や海外赴任についての収集手段とその役立ち度、夫の会社・関連機関からのサー

ビスについて、健康診査・予防接種の受診について、JMC(ピアグループ)への参加と頻度、目的、希望するサービス(支援)内容、ストレス状態、現在の生活全般についての満足度、インドネシアで妊娠期～育児期を過ごすことでの肯定的体験や認識についてであった。

対象者がそれぞれアンケートフォームにアクセスし、質問に自由意思で回答する方法として回答期間は2020年10月から11月であった。日本に帰国している場合は、現地生活を想起し回答するよう依頼した。

(3) 2021年度【在外邦人女性を対象としたWEB講座による介入研究】

対象：海外在住もしくは一時帰国中の妊娠期～育児期の日本人女性
(WEB利用で実施する双方向性のセミナーおよびトークサロン参加者とオンデマンド視聴をした者をオンラインセミナー参加者とした)

参加者の募集方法：

現地のピアグループであるJMC(ジャカルタマザーズクラブ)およびジャカルタ日本人学校などに事前に連絡をとり、口頭および文書で研究方法の説明を行い、協力を依頼。

代表者を通して、各組織のHPなどに企画内容・研究依頼および参加申し込み用のアドレス(QRコード)を記載したポスターおよび依頼書の掲示を依頼。参加希望者がポスターに示したURLアドレスから申し込む。

申し込み者のメール宛てにオンラインセミナー用ZOOMアドレスを配信。

テーマ：「親と子の健康セミナー～こころとからだを軽やかに～」

方法：ZOOMにてWEB講座

4回オンラインセミナー(45分)+フリートーク(20分程度)

【オンラインセミナー】

- 第1回 8/28(土)：長野真弓先生 保育士(子育ての悩みと対処など)
- 第2回 9/25(土)：山田佳之先生 小児科医(コロナと小児の感染など)
- 第3回 10/30(土)：藤井治子先生 産婦人科医(女性の健康管理など)
- 第4回 11/27(土)：芳賀裕子先生 健康運動指導士
栗原珠紀先生 鍼灸師
(ヨガ・指圧・セルフマッサージ)

【双方向性交流(オンラインフリートークサロン)】

参加者が自由に発言しながら、育児や現在の生活について語る

評価：オンラインセミナー開始前及び各セミナー、フリートーク後のWEBアンケート

【事前アンケート内容】

1. 本人およびご家族について
 - ・現在住んでいる国・現在の夫の住んでいる国・COVID-19による一時帰国の有無
 - ・今後の赴任地への渡航予定の有無・子どもについて人数、年齢・現在妊娠の有無
 - ・家事を手伝ってくれる人の有無・JMCへの参加の有無
2. COVID-19による不安の有無と程度、COVID-19以外の不安や悩みの有無と程度
3. 不安や悩みがある場合の対処方法 4. 現在の生活全般についての満足度
5. 現在の「子育て」に対する自信について
6. 育児感情尺度 出典：心理尺度集 -219 育児感情尺度(荒牧美佐子, 2008)

【各回セミナー後アンケート内容】

1. セミナーの企画について 内容 講師 設定時間 運営方法、
2. 理解度および満足度 3. 内容に対する意見感想質問などの自由記載

【各回フリートークサロン後アンケート】

1. 本日の企画について 内容 設定時間 運営方法
2. 満足度 3. 内容に対する意見感想質問などの自由記載

【最終アンケート内容】

1. 最終回セミナーの企画について 内容 講師 設定時間 運営方法
2. 理解度および満足度 3. 内容に対する意見感想質問などの自由記載
4. COVID-19による不安の有無と程度、COVID-19以外の不安や悩みの有無と程度
5. 不安や悩みがある場合の対処方法 6. 現在の生活全般についての満足度
7. 現在の「子育て」に対する自信
8. 育児感情尺度 出典：心理尺度集 -219 育児感情尺度(荒牧美佐子, 2008)
9. 全企画についての感想意見の自由記載

4. 研究成果

(1) インタビュー調査には 14 名の協力を得た。結果については、質的統合法の手法を用い、対象者の現地における様々な思いを明らかにした。3 年未満、3~4 年目、4 年目以上 (全員 10 年以上) の 3 期に分けてそれぞれの対象者の想いや支援ニーズについて分析した。

3 年未満の対象は、一方で【現地生活への不適応感】と【現地医療の質への不安・不信心】の両側面で子育ての難しさを感じ、そのために【母親たちの自助努力の取り組み】と【日本からの公的支援への期待】の両側面で現実への対処の必要性を感じていた。しかし反面で【現地生活への適応感】と【異国経験のメリット・デメリット感】を持っていた。結論:ジャカルタに住む日本人の母親の現地生活、育児と支援への思いは上記の構造を持つことが明らかになった。

3~4 年目の対象は、【特有の生活事情への懸念】をもっていた。加えて【医療への不安感とその対応への変化】を経験し、【子育て支援への期待感】や【生活環境への適応感】をもつに至った。さらに母親たちは、【本帰国への不安感】をもちながらも、その反面で【密な人間関係に基づく情報伝達意欲】という肯定的な思いをもつに至った。母親たちは、現地生活が長引くにつれて生活に適応し、否定的な思いから徐々に肯定的な思いに移行していくことが示唆された。また母親たちは、本帰国が近づくにつれて帰国後の日本の生活に対する不安が高まりながらも、情報発信意欲をもち、情報の受け手から担い手へ徐々に移行していくことが示唆された。

10 年以上の対象は、【医療への悩みとその対応】を経験していた。しかし反面で【出産場所への悩みとその対応】を経験し、【現地育児への適応感】や、さらにまた【現地生活への適応感】をもつに至った。これらは日本頼りの側面で共通していた。このとともに相互に支え合い、母親たちは【現地人との関係における適応感】をもち、そのために【家族の将来展望】につながっていった。母親たちは、現地に生活の拠点を置くことを決意して居場所を見出し、母国とは異なる文化や環境の中で子どもを育て、長期在住する過程で生活に適応感を深め、支援を受ける側から支援をする側へと立ち位置を変え、物事をとらえていることが明らかとなった。

以上より、おおむね母親たちは、不適応感や不安感などに寄り添う支援を求め、滞在年数が長くなるほど、適応感を強めていたが、日本からの公的支援の充実や遠隔支援を求めていることが示唆された。

(2) WEB アンケートの回答は 15 名から得られ、ジャカルタ滞在期間は、平均 31.2 か月 (SD22.63)。COVID-19 の影響により、10 名 (67%) が日本に一時帰国し、そのうち夫も日本に一時帰国していたのは 2 名のみであった。対象者 15 名のうち、10 名 (67%) が現在夫と離れて暮らしていた。現地での医療機関や保健サービスへの満足度は 1 点 ~ 10 点の評価で、平均 4.47 (SD2.31) であった。赴任前と赴任後の不安の内容と程度については、多くの内容が赴任後に不安が低くなっていたが、医療や保険サービスへの不安や帰国後の自分の仕事やキャリアの継続に関する不安は高くなる傾向があった。必要とする支援内容は、日本語による医療相談サービスのニーズが高く、日本人の医師や看護職による遠隔診療や WEB 利用による対面式の講演や相談サービスのニーズが高かった。コロナ禍の中で、夫と離れた生活を送らざるを得ず、それに対する不安を訴える声が多く、父子分離などの新たな問題も起こっていることが推察された。

同居別居別 回答

項目	全体 (n=15)							日本在住 (n=10)		インドネシア在住 (n=6)		p値	
	同居 (n=7)	別居 (n=8)	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD			
属性	満年齢 (歳)	37.1	5.02	37.1	6.23	37.0	4.14	0.959	36.3	4.00	38.6	6.91	0.423
	インドネシアでの滞在期間 (月数)	25.0	13.08	20.9	11.29	28.6	14.17	0.266	27.4	12.78	20.2	13.72	0.333
	子どもの数 (人数)	1.4	0.51	1.3	0.49	1.5	0.53	0.435	1.6	0.52	1.0	0.00	0.005
現地機関への信頼度と満足度 (1-10)	現地医療機関への信頼度	4.3	1.53	4.1	1.35	4.4	1.77	0.782	4.1	1.66	4.6	1.34	0.571
	現地保健医療サービスへの満足度	4.5	2.39	4.1	2.61	4.8	2.31	0.641	5.0	2.54	3.4	1.82	0.234
不安・心配について (1-10)	ご自身の健康の問題や心配について	3.9	2.02	4.7	1.70	3.3	2.12	0.168	3.8	2.20	4.2	1.79	0.731
	パートナーの健康の問題や心配について	5.5	2.88	5.3	3.04	5.8	2.92	0.768	6.1	2.69	4.4	3.21	0.297
	お子さんの健康の問題や心配について	4.7	2.16	4.4	2.07	4.9	2.36	0.705	5.0	2.40	4.0	1.58	0.418
現地生活における満足度・子育ての自信 (1-10)	現地生活の満足度	7.1	2.374	5.9	2.41	8.1	1.89	0.062	7.5	2.55	6.2	1.92	0.336
	現地での子育てのうまいっている感	7.2	2.484	5.9	2.79	8.4	1.51	0.045	7.5	2.68	6.6	2.19	0.529
	子育てに対する自信	5.2	1.971	5.4	2.23	5.0	1.85	0.690	5.0	1.89	5.6	2.30	0.597
COVID-19 についての不安 (1-10)	新型コロナウイルス感染症についての不安	9.1	1.624	8.9	1.86	9.3	1.49	0.657	9.4	1.35	8.4	2.07	0.277

(3) いずれの回も ZOOM のシステムを用いた遠隔講座で実施した。

参加登録者は 56 名、参加者総数(延べ参加者数)は、82 名であった。

事前アンケートでは、現在の生活全体についての満足度、子育てに対する自信、自身の健康についての認識についての結果は以下のものであった。

事前アンケートにおける生活満足度、子育てに対する自信、健康についての認識

	1. 現在の生活全般についての満足度 「全く満足していない」を1、「大いに満足している」を10	2. 現在の「子育て」に対する自信 「全く自信がない」を1、「大いに自信がある」を10	3. 自身の「健康」についての認識 「全く健康でない」を1、「大いに健康である」を10
全体(n=15)	6.5 (SD2.3)	5.3 (SD2.3)	7.3 (SD2.1)
インドネシア関連の参加者 (n=6)	6.8 (SD1.3)	6.2 (SD1.1)	7.5 (SD1.6)
その他の参加者(n=9)	6.3 (SD2.7)	4.8 (SD2.7)	7.2 (SD2.3)

遠隔講座の評価は、参加者からの事後アンケートなどから行った。各回セミナー後の満足度についての平均は、10点満点中以下のような結果であった。

セミナー後のアンケート

	内容について	講師について	設定時間について	運営方法について	参加のしやすさ	理解できた	満足できた
全体結果平均	7.9	8.1	8.2	8.4	8.6	8.9	8.1
インドネシア関連の参加者の平均(n=7)	5.4	5.6	6.1	6.6	7.3	7.4	5.3
インドネシア関連以外の参加者平均(n=16)	9.2	9.3	9.3	9.3	9.2	9.7	9.5

自由記載のコメントは、「とても丁寧で分かりやすく配布資料含めインドネシア在住者にとっても大変参考になる内容でした」「感染症について理解が深まり大変勉強になりました」「正しい知識で怖がらず生活ができる気がしました」などの肯定的なコメントがみられた。

一方「基本的な身体づくりが大切だということは理解した上で、海外での産婦人科受診に対して日本のドクターとしてのご意見をうかがいたかったです」などコメントもあった。

これらの結果より、国内の参加者と比べ、海外からの参加者の満足度が低い傾向にあり、ネットワークの運営にあたり海外在住者に対する運営方法の工夫が必要であること、海外地域の情報を十分反映した情報提供の必要性など、今後の課題とする点も明らかになった。

本研究課題に取り組み開始後に起こった COVID-19 パンデミックの影響により、遠隔での診療・教育・相談など、ICT を活用した遠隔支援は国内においても必要不可欠なものとなった。

今後、コロナ禍が収束した後においても、健やか親子 21 (第 2 次 2015 年 ~ 2024 年) で掲げられている基本課題や重点課題への取り組みは継続して求められており、「すべての子どもが健やかに育つ社会」に向けて、ポストコロナ社会における新しいアプローチを模索する必要性がある。このような中で、親と子の well-being を目指し、多職種による対面と遠隔の両方を用いた複合型の支援ネットワークの構築とプログラム開発及び実施を模索する必要性を確認した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 望月好子、石田貞代、佐久間夕美子、座波ゆかり	4. 巻 61
2. 論文標題 ジャカルタに住む日本人の母親の現地生活, 育児とその支援への思い : 滞在3年以内の駐在員妻に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 母性衛生	6. 最初と最後の頁 297-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月好子、佐久間夕美子、石田貞代、座波ゆかり	4. 巻 30
2. 論文標題 ジャカルタに住む日本人の母親の現地生活, 育児とその支援への思い 滞在 3・4 年目の駐在員妻に焦点をあてて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本健康医学会雑誌、	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 望月好子、佐久間夕美子、石田貞代、座波ゆかり	4. 巻 29
2. 論文標題 インドネシアに生活拠点を置く日本人母親の現地生活・育児と支援に対する思い～10年以上の長期滞在者の場合～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東海大学医療技術短期大学総合看護研究施設論文集	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 望月好子、佐久間夕美子、座波ゆかり、石田貞代、
2. 発表標題 Thoughts on local life and child rearing of Japanese mothers living in Jakarta
3. 学会等名 23thEAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS (電子抄録) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 望月好子、石田貞代、佐久間夕美子、座波ゆかり
2. 発表標題 育児期のジャカルタ在留日本人女性におけるCOVID-19による影響と不安の実態 ~WEB調査を用いて~
3. 学会等名 日本母性衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 望月好子、石田貞代、佐久間夕美子、座波ゆかり
2. 発表標題 LOCAL LIFE, CHILDCARING AND SUPPORT NEEDS OF JAPANESE MOTHERS WHO HAVE LIVED IN JAKARTA FOR MORE THAN 10 YEARS
3. 学会等名 24thEAST ASIAN FORUM OF NURSING SCHOLARS (電子抄録) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 望月好子、佐久間夕美子、石田貞代、座波ゆかり
2. 発表標題 An online survey on satisfaction with local medical services and support needs of Japanese women raising their children in Jakarta
3. 学会等名 ICN Congress Nursing Around the World 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	石田 貞代 (ISHIDA SADAYO) (60279940)	横浜創英大学・看護学部・教授 (32727)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	佐久間 夕美子 (SAKUMA YUMIKO) (70451937)	摂南大学・看護学部・准教授 (34428)	
研究分担者	座波 ゆかり (ZANAMI YUKARI) (80811132)	東海大学医療技術短期大学・その他部局等・講師 (42719)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関